

中山間地域における住民の福祉課題について
～A市B地域における「地域づくりアンケート調査」をてがかりに～

The Welfare of Residents in Mountain Villages:
Thinking from “Community Development Survey” in Village “A”

横 山 順 一

Yokoyama, Junichi

中山間地域における住民の福祉課題について

～ A 市 B 地域における「地域づくりアンケート調査」をてがかりに～

The Welfare of Residents in Mountain Villages: Thinking from “Community Development Survey” in Village “A”

横 山 順 一

Yokoyama, Junichi

抄録

本稿は、中山間地域である A 市 B 地域における「地域づくりアンケート調査」の調査結果から、世代ごとの生活課題や地域づくり支援のあり方を提案したものである。今回のアンケート調査は今後 B 地域で策定する「夢プラン」の基礎資料となる。この調査から、高齢になるほど単身世帯化し家庭内扶助機能が低下することが判明した。さらに住民の地域活動は若い世代の参加が非常に少なく、高齢世代の参加が主流となっている。これらは、地域の活性化の妨げ要因と考えられ、既存の枠組みの組織ではなく、地域住民の生活圏を柔軟に分析した組織づくりをしていかなければ実効性に欠けてしまう。

最後に、地域づくりアンケート結果から夢プラン試案を提案している。夢プランの柱は、(1) 安定した生活基盤、(2) 地域活動の充実、(3) 定住世帯の拡充として、それに基づく対処について検討を行った。

I. はじめに

中山間地域は平野の外縁部から山間部を指す。中山間地域の特徴については 1999 年制定の「食料・農業・農村基本法」第 35 条に根拠がある。第 35 条は中山間地域等の振興について定めており、「山間地およびその周辺地域その他の地勢等の地理条件が悪く、農業の生産条件が不利な地域」を中山間地域等と規定している。我が国においてはこのような中山間地域は国土面積の 65% を占めている。耕地面積の 43%、総農家数の 43%、農業算出額の 39%、農業集落数の 53% を占める等、我が国の農業の重要な地位を占めている。しかし、表 1 に示すように、その地域性から生産条件の不利性が高く、傾斜地農地の割合の高さ、農業生産性の低さ、農業従事者の高齢化、耕作放棄率は平野部と比較すると顕著である¹。

中山間地域では、生活の維持に必要な諸サービスの供給が十分になされておらず、生活条件の悪化は高齢者に精神的不安や経済的負担を強いると考えられている。その上で、中條暁仁は、このような状況下で緊急に求められていることは、安定して地域に住み続けられるシステムを構築することであると述べている²。

表1 生産性による公益的機能

項目	単位	平地	中間	山間
傾斜耕作地面積	%	6	18	24
労働生産性	円（1時間あたり）	936	733	570
土地生産性	円（1haあたり）	97万	74万	70万
資本生産性	円（千円あたり）	431	326	272
高齢化率	%	36	45	51
耕作放棄率	%	2.5	5.1	5.5

出典：農林水産省 HP より筆者作成

このような状況において、中山間地域に暮らす人々の生活基盤の安定を確保したり、中山間地域の将来像を模索したりすることの困難は大きい。このような地域が我が国においても深刻な問題を抱えていることが指摘されている。具体的には（1）人口の減少と過疎化及び超高齢化の進行、（2）自然環境等生態系保全対策の遅れ、（3）地域産業の空洞化と沈滞化、（4）高齢化のみ世帯の増加、（5）強い地域紐帯と高齢者の定住志向、（6）医療機関や社会福祉施設の不足等の諸問題が挙げられている³。

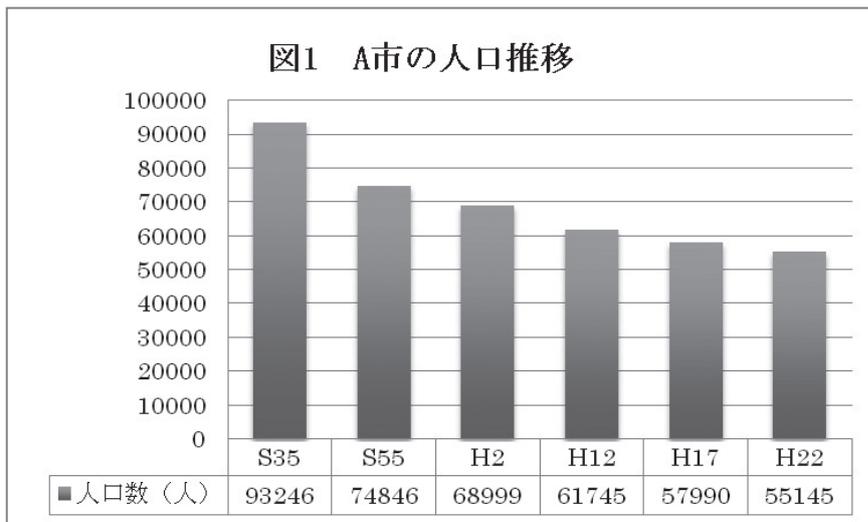
本稿では中山間地域のひとつであるA市B地域を取り上げて、地域住民が自分たちの生活課題をどう認識しているのかを明らかにしていく。住民の福祉活動を通して解決可能な課題は何か、社会インフラの整備等によって解決可能な課題は何かを整理して提言につなげていくことを目的とする。

II. 研究の背景

1. A市全体及びA市B地域の概要

A市は2005年に旧A市を中心に周辺6町村と合併し、県の約11%、約700km²を占める市となった。旧A市中心部は平坦な地形が多いものの、周辺町村は主に山間地である。A市の主な産業は第一次産業及び観光であるが、特に旧A市は観光産業も盛んで、周辺地域では農業が主力となっている。県下でも有数の農林水産業地域と位置づけられている。さらに、この大合併により、A市全域が過疎地域の指定を受け、過疎現象に歯止めをかけるべく、緊急的かつ長期的な対策が必要不可欠となり、A市過疎地域自立促進計画（平成22～27年度）を策定している。

人口変動は年々減少傾向にある。総務省統計局の国勢調査、住民基本台帳をもとにA市の人口推移をみると、図1のようになる。

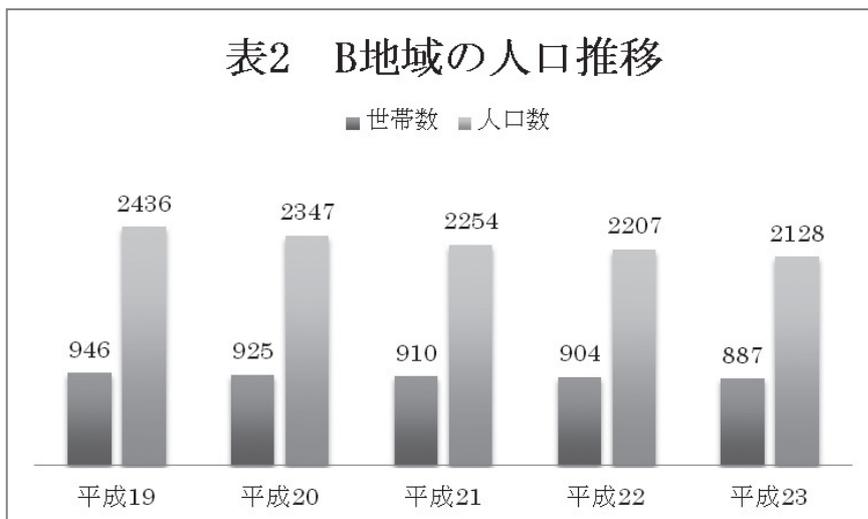


出典：国勢調査及び住民基本台帳より筆者作成

注：合併以前の数は、当時の町村との合算で計算

A市健康福祉計画によると、年少人口及び生産年齢人口は減少し続けており、高齢者人口は増加傾向にある。高齢者人口は2010年で19000人弱、高齢化率は35.1%となっており、3人に1人が65歳以上である。その一方で、出生数は2000年以降年々減少しており、A市全体の少子高齢化の進行は今後も継続されることが推察されている⁴。さらに県生命表によると、2018年には市全体の高齢化率は41%に達することが推計されている。なお、B地域は20年前にすでに高齢化率が34%を越えており、現在では約45%にまで上昇している。

現在、B地域は世帯数約880、住民数は約2000人である。さらに地区・集落と区分され、1集落あたり8～20世帯である。B地域の人口の推移を図2で示す。



出典：住民基本台帳より筆者作成

2. 調査の経緯

A市B地域は、中山間地域としての課題を抱える地域であり、高齢化による地域福祉活動の停滞、住民の流出による過疎化が大きな課題となっている。A市全体として健康福祉計画があるが、それとは別に、B地域独自の対策として地域の将来計画「夢プラン」の策定と実施が急務とされていた。その求心力になっているのが、Bコミュニティ協議会である。

Bコミュニティ協議会は、B地域を構成する各地区の代表者で構成する住民自治組織で、2009年に設立された。設立趣意書では、中山間地域特有の過疎化や少子高齢化による自治活動の困難化や地域の間関係の希薄化等によって、集落自治機能が低下している危機意識について触れられている。そのため、各地域や団体が連携し、集落を越えた地域づくりを進める体制としてBコミュニティ協議会を設立するとしている。設立総会では、Bコミュニティの目指すべき方向として(1)潤いのある地域社会、(2)健やかな青少年の育つ地域社会、(3)健康で明るい地域社会、(4)活力と魅力ある地域社会、(5)安全安心な地域社会の5点が示されている。Bコミュニティ協議会は、各地区公民館代表、PTA連絡協議会、各地区婦人会、農業振興会、商工会、各地区住民代表等24団体32名で構成されており、オブザーバーとして農協、森林組合、郵便局、警察、A市社会福祉協議会が名を連ねている。Bコミュニティ協議会の組織は役員会、事務局の下に教育・福祉部会、環境・福祉部会、地域活性化部会の3部会で構成されている。

そして、2011年にBコミュニティ協議会とA市による協議によって、B地域活性化をさらに促進するべく、住民福祉活動をプランニングする「夢プラン」を策定する事業が立案された。その事業に基づいて、B地域住民の意識や生活問題に関わるニーズを把握し夢プランに反映させるべく、住民調査を実施することとなった。その調査にあたっては、Bコミュニティ協議会は、県が実施する中山間地域元気創出若者支援事業の一環として、筆者が所属する大学に対して住民意識調査の立案、実施及び集計への協力を依頼することとなった。その調査依頼は2011年夏にあり、以降、Bコミュニティ協議会とは数度にわたって具体的な調査活動の打ち合わせを行い、実施方法や実施範囲等についての詰め作業を行った。

B地域といってもかなり広範囲であり、夢プランの策定について全域的に行うのは困難が伴う。また、住民の意識を調査で把握するためには、住民の声をできるだけ強く反映させる必要があることから、Bコミュニティ協議会としては調査員が住民から直接聞き取る方式が打診された。しかし、その一方で調査数が少なく、プランニングが困難になることから、訪問調査と郵送調査の二段階で調査を行うこととなった。

3. 調査の概要

調査は2012年2月から3月にかけて行われた。B地域内の4地区から2集落を選定し、その2集落をモデル地区と定めて全戸訪問調査し、さらに無作為抽出で選出されたB地域全域の半数の世帯を対象に郵送調査を実施した。訪問調査は2月20日から24日までの4日間、

郵送調査は3月末日までの期日で行われた。訪問調査と郵送調査では同じ調査票を用いている。また、男性と女性で生活問題の認識に差がある可能性があるという協議会の指摘により、各世帯の男女それぞれに調査を行った。訪問調査の調査員は、Bコミュニティ協議会の構成員及びA市職員、筆者が所属する大学の3年生及び社会福祉担当教員有志である。

調査分析では、地域住民のどのような階層がどのような生活課題等のニーズを有しているのかを整理することを主眼に据えたことから、B地域内の4地区ごとに集計を行った。集計は訪問調査および郵送調査を合算して行っている。

調査票は、大きく(1)基本属性として年齢、性別、居住地区、世帯構成員等について、(2)日常の付き合いや移動に関して、(3)地域に対する思いに関して、(4)老後の備えについて、(5)地域活動の参加や地域活動への思いに関して、(6)日常生活上の困りごとに関して、(7)今後継続して次世代に残していきたいもの、必要な支援について、(8)自由記述を合わせて12問全42項目となっている。

訪問調査は2集落27世帯から28票、郵送調査は配布世帯数407戸のうち調査票回収は204戸で358票であった。そのうち、有効票は356票である。回収率は50.12%であった。

Ⅲ. 調査結果からみたB地域の現況

1. B地域の特性

調査回答者の年齢分布、年齢構成を表2および3で示す。70%以上が60代以上の高齢者層である。世帯内男女に調査回答を依頼していることから、男女比率は概ね拮抗している。

表2 調査回答者の年齢分布

	人数(人)	割合(%)
20～30代	10	2.8
40代	22	6.2
50代	57	16
60代	109	30.6
70代	110	30.9
80～90代	48	13.5
合計	356	100

表3 調査回答者の年齢構成

		男性	女性
平均年齢	67.5歳	166人(46.6)	190人(53.4)

* ()内は%

同居の状況を表4で示す。世帯数が单身もしくは2人の合算が半数程度を占めている。三世帯同居、高齢年齢層と未婚の子世帯は10%を下回る比率であり、生産年齢を生計中心者とする家族が10%程度となっている。

表4 調査回答者の同居構成

	人数（人）	割合（%）
单身	61	17.1
夫婦のみ	134	37.6
夫婦と親	29	8.1
親と未婚の子 (34歳以下)	36	10.1
親と未婚の子 (35歳以上)	28	7.9
三世帯以上	28	7.9
その他	31	8.7
合計	347	100

注：未記入者除く

調査回答者にとって、日常の困りごと等を相談できる親しい付き合いをしている人数がどれほどいるかをまとめたものが表5である。最も多いのは6～10人で20%以上を占めている。その一方でほぼ同程度の住民が親しい付き合いをしている人がいないと答えていることも注目に値する。

表5 調査回答者の親しい付き合い分布

	人数（人）	割合（%）
0人	77	21.6
1-5人	18	33.1
6-10人	80	22.5
11-20人	56	15.7
21-30人	14	3.9
30人以上	11	3.1

注：未記入者除く

表5は親しい人数の総数であるが、その親しい友人がどういう関係の人なのか、どこに住んでいるのかを整理したものが表6である。近所の人、親戚、友人に大別すると、近所や親戚よりも友人のほうが相談しやすい傾向がある。相談内容によっても違いがあると考えられるが、生活の基盤を支えたり地域連帯の要にもなる近隣の人とのつながりも大きな位置づけになっている。

表6 住民の地域・関係別親しい付き合い

	人数（人）	割合（％）
近所	2	26.7
集落内親戚	0.6	8
集落外親戚	1.4	18.7
集落内友人	1.4	18.7
集落外友人	2.1	28

注：未記入者除く

居住歴についてまとめたものを表7に示す。生まれも育ちもB地域という人、結婚や仕事を機に転居してきた人がそれぞれ約4割、Uターン就職等で転居してきた人が1割強となっている。なお、Uターン就職とは進学等のために都市部にいたが、帰郷し就職する状態であり、Iターン就職とは、都市部出身者が地方に移住して就職する状態を指す。

表7 居住歴

	人数（人）	割合（％）
B地域生まれ	142	41.8
幼少期転居	6	1.8
仕事で転居	19	5.6
結婚で転居	117	34.4
Uターン	43	12.6
Iターン	5	1.5
その他	8	2.4
合計	340	100

注：未記入者除く

2. 住民が感じている地域の意識と抱える生活上の課題

表8は調査で最も回答層の多かった60代、70代とその前後の世代の同居形態の比較である。なお、80代および90代は合算している。50代世帯では、夫婦のみ世帯を中心に親もしくは子どもとの同居世帯で構成されていることがわかる。60代世帯では、夫婦のみ世帯が突出しており、単身、夫婦と親、親と子ども世帯に小さく分かれる。70代世帯になると、夫婦のみ世帯、親と35歳以上の未婚の子世帯を中心に単身世帯に集約されていく。80代以上の世帯では、さらに単身世帯と夫婦のみ世帯に集約されている状況がわかる。つまり、高齢期で介護や日常生活上の支援が必要になる可能性が高い住民ほど、家庭内扶助機能が期待しにくいということがいえる。

表8 50代以上の世代と同居世帯

	50代 (人)	(%)	60代 (人)	(%)	70代 (人)	(%)	80-90代 (人)	(%)
単身	4	6.56	7	5.51	34	18.38	21	40.38
夫婦のみ	19	31.15	48	37.80	62	33.51	16	30.77
夫婦と親	12	19.67	19	14.96	1	0.54	0	0
親と未婚の子 (34歳以下)	13	21.31	15	11.81	0	0	0	0
親と未婚の子 (35歳以上)	4	6.56	10	7.87	76	41.08	4	7.69
三世代以上	1	1.64	12	9.45	9	4.86	4	7.69
その他	8	13.11	13	10.24	3	1.62	5	9.62
未記入	0	0	3	2.36	0	0	2	3.85
合計	61	100	127	100	185	100	52	100

注：未記入者除く

この状況は、住民の地域に関する意識とも影響があると考えられる。表9はB地域で今後も暮らしたいかどうかを年齢ごとに整理したものである。

表9 今後も住み続けたい

	そう思う (人)	(%)	まあそう 思う (人)	(%)	あまりそう 思わない (人)	(%)	そう思わ ない (人)	(%)
20-30代	2	0.77	3	4.05	10	28.57	2	9.09
40代	8	3.07	9	12.16	4	11.43	2	9.09
50代	34	13.03	16	21.62	5	14.29	6	27.27
60代	91	34.87	20	27.03	8	22.86	6	27.27
70代	94	36.02	16	21.62	7	20.00	6	27.27
80-90代	32	12.26	10	13.51	1	2.86	0	0.00
合計	261	100	74	100	35	100	22	100

注：未記入者除く

20から30代では、17人中12人が「住み続けたくない」という意識がある。40代以降は世代を重ねるごとに「住み続けたい」という意識が強い。しかし、地域の数十年後を支える若い世代が地域から流出する可能性が高く、地域の将来像にも影響を与えている。

さらに、表10の子どもや孫世代にも住んで欲しいと思うかどうかの意識でも、表9と類似した傾向がある。大きな違いとしては、50代までは「次世代にも住んで欲しい」という意識よりも「次世代には住んで欲しいとは思わない」という意識のほうが強いということである。

60代以降になると、後述するが後継者問題とも絡んで子ども世代にB地域に住んでほしいと感じると推察される。「自分たちはこの地域で生きて行くが、子どもたちには違うところで暮らしてもいいのではないか」という地域観が浮かび上がってくる。

表10 次世代にも住んでほしい

	そう思う (人)	(%)	まあそう 思う (人)	(%)	あまりそう 思わない (人)	(%)	そう思わ ない (人)	(%)
20-30代	2	1.01	1	0.93	11	14.10	3	7.5
40代	5	2.51	7	6.48	19	24.36	7	17.5
50代	9	4.52	16	14.81	19	24.36	16	40
60代	91	45.73	40	37.04	15	19.23	5	12.5
70代	70	35.18	31	28.70	11	14.10	8	20
80-90代	22	11.06	13	12.04	3	3.85	1	2.5
合計	199	100	108	100	78	100	40	100

注：未記入者除く

この地域観の根拠となるのが、地域の発展の可能性をどう受け止めているかである。表11はこの地域が生活の場としてどんどん良くなって行くかどうかを整理したものである。

表11 生活の場として良くなる

	そう思う (人)	(%)	まあそう 思う (人)	(%)	あまりそう 思わない (人)	(%)	そう思わ ない (人)	(%)
20-30代	2	22.22	0	0	10	5.49	5	3.40
40代	1	11.11	2	5.13	10	5.49	10	6.80
50代	0	0	1	2.56	32	17.58	28	19.05
60代	4	44.44	15	38.46	55	30.22	50	34.01
70代	2	22.22	15	38.46	54	29.67	43	29.25
80-90代	0	0	6	15.38	21	11.54	11	7.48
合計	9	100	39	100	182	100	147	100

注：未記入者除く

表11をみると、全ての世代でB地域の住みやすさは好転しないであろうと感じている。生活の場として良くなるとは思えないが故に、この地域から離れる機会があればそうしたほうが良いという意識があるものと考えられる。

その一方で、B地域への愛着がないわけではない。表12をみると、20～30代では半々だがそれ以上の世代では多数がこの地域が好きだと答えている。

表12 この地区が好き

	そう思う (人)	(%)	まあそう 思う (人)	(%)	あまりそう 思わない (人)	(%)	そう思わ ない (人)	(%)
20-30代	2	1.04	7	5.6	8	16	2	11.11
40代	7	3.65	10	8	4	8	0	0
50代	26	13.54	24	19.2	9	18	2	11.11
60代	65	33.85	40	32	15	30	5	27.78
70代	70	36.46	31	24.8	11	22	8	44.44
80-90代	22	11.46	13	10.4	3	6	1	5.56
合計	192	100	125	100	50	100	18	100

注：未記入者除く

地域住民の地域観としては、この地域が好きで住み続けたいと思う住民が多数を占める一方で、次世代にはこの地域から離れても仕方がない、かつ生活の場として発展するとは思っていないという思いを抱えていることが伺える。

B 地域住民自身が自分の老後の問題についてどのようにとらえているのか、表13および14に整理した。老後の生活について問題あると感じていない、あるいは考えていないと考えているのは、20～30代で約50%、40代で約18%、50～60代で約35%、70代で20%、80～90代で約18%である。40代と70代以上が最も不安を感じている世代であり、ついで50～60代、最も不安を感じない世代が20～30代となった。若い世代では、不自由を感じていないために不安と直結せず、不安と結びつきにくいと思われる。

表13 自身の老後に関する不安の有無

	不安がない (人)	(%)	考えたこと がない (人)	(%)	不安無保持率 (%)
20-30代	3	3.85	1	5	48.46
40代	3	3.85	1	5	18.18
50代	20	25.64	0	0	35.09
60代	30	38.46	9	45	35.78
70代	16	20.51	6	30	20.00
80-90代	6	7.69	3	15	18.75
合計	78	100	20	100	

注：未記入者除く

そして、自分の老後に関して何らかの不安を感じている住民のうち、その不安の内容は表14の通りである。

表14 自身の老後の不安内容

人数	生活費	健康	住居	家族	老後	近所	変化	福祉	配偶者	活動	相続
20-30代	6	2	0	2	1	3	0	1	2	0	0
40代	9	8	1	4	3	1	0	5	4	0	0
50代	16	26	0	14	14	2	0	9	20	0	6
60代	20	54	2	16	18	0	2	16	34	3	9
70代	5	58	4	11	15	1	3	6	28	3	12
80-90代	8	27	1	1	9	0	0	5	9	1	6
合計	64	175	8	48	60	7	5	42	97	7	33
%	生活費	健康	住居	家族	老後	近所	変化	福祉	配偶者	活動	相続
20-30代	9.38	1.14	0.00	4.17	1.67	42.86	0.00	2.38	2.06	0.00	0.00
40代	14.06	4.57	12.50	8.33	5.00	14.29	0.00	11.90	4.12	0.00	0.00
50代	25.00	14.86	0.00	29.17	23.33	28.57	0.00	21.43	20.62	0.00	18.18
60代	31.25	30.86	25.00	33.33	30.00	0.00	40.00	38.10	35.05	42.86	27.27
70代	7.81	33.14	50.00	22.92	25.00	14.29	60.00	14.29	28.87	42.86	36.36
80-90代	12.50	15.43	12.50	2.08	15.00	0.00	0.00	11.90	9.28	14.29	18.18
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

注1：未記入者除く

注2：複数回答

不安の内容をみると、高齢期と離れた世代ほど老後の収入が気がかりであり、「生活の確保」に注目が集まっている。その一方で、50代以降は健康問題を中心に、家庭内介護の担い手の確保に関する不安、家族や配偶者の存在に関する不安が強くなっており、「生命の確保」に注目が集まっているといえる。また、若い世代が近隣との人間関係についても今後の不安に挙げていることから、現在からすでに地域活動を通じた近隣との人間関係ができておらず、それが将来にもつながる不安要素になっているのではないかと推察される。

その一方で、住まいに関する問題や時代の変化についていけない問題、地域活動の衰退に関しては不安として受け止めていない傾向がある。

3. 住民の福祉活動に関わる集落活動の状況

地域福祉を考える上で、住民自身の活動の活発さは大きな意味がある。まずは、B地域住民の集落活動の状況を整理した表15を示す。

表15 集落活動（人数）

活動／合計	無参加	行政	PTA	婦人会	青年団
	96	248	18	45	1
20-30代	7	6	4	0	1
40代	4	14	3	0	0
50代	11	44	9	10	0
60代	16	82	1	19	0
70代	35	64	1	14	0
80-90代	23	38	0	2	0
合計／合計	消防団	老人クラブ	講	祭礼集団	組合
	21	39	58	113	97
20-30代	2	0	0	0	2
40代	7	0	0	2	8
50代	6	0	8	18	16
60代	5	8	25	48	35
70代	1	15	24	33	28
80-90代	0	16	1	12	8
活動／合計	後援会	福祉団体	趣味	研究	住民運動
	44	42	73	12	22
20-30代	0	0	2	0	0
40代	0	3	4	1	0
50代	4	2	11	0	0
60代	21	19	30	7	12
70代	14	14	20	4	7
80-90代	5	4	6	0	3

注1：未記入者除く

注2：無参加以外は複数回答

集落活動の参加項目は複数回答で、活動ごとの無参加の割合は、20～30代の無参加は約30%と類推できる。40～50代で約8%、60代で約3%、70～90代で約10%程度であることを考えると、若い世代の集落活動への無参加度の多さは他の世代よりも高いことがわかる。こういった地域活動と距離をおいてしまうことが隣近所との付き合いを将来の不安としてと

らえる要因にもつながっていると考えられる。

それと関連して、B 地域では地域住民間の相互扶助組織である講が存在している。講とは、元々同一の信仰をもつ者の組織体であり、それが相互扶助の団体に転化していった。一般的に講組織の出発は農村社会において自然発生的によるものと、宗教団体による意図的発生によるものがあるが、B 地域の講の出発点は不明である。B 地域内の講としては、結婚式講、葬儀講、頼母子講、お日待ち講、念仏講等がある。このような講は住民間のつながりに大きく影響をしているが、20～40代ではこの参加がない。また、この世代は氏子や檀家等祭礼集団による地域住民間のつながりも非常に弱いことが分かる。

全ての世代で全も多く、全体的に多いのは行政活動（集落活動）である。20～40代では参加が低い。氏子や檀家等の祭礼集団、組合組織を通して集落活動をする人たちが多く、参加の度合いとしては、若い世代と高齢世代ほど無参加率が高く、50～60代では参加率が高い。

講に関して表 16 の通りとなった。

表 16 講

	なし	(%)	以前あり	(%)	あり	(%)
20-30代	10	10.20	0	0	7	2.83
40代	8	8.16	2	6.25	11	4.45
50代	24	24.49	2	6.25	33	13.36
60代	24	24.49	10	31.25	91	36.84
70代	22	22.45	12	37.5	72	29.15
80-90代	10	10.20	6	18.75	33	13.36
合計	98	100	32	100	247	100

注：未記入者除く

20～30代では、「講組織がない」という回答が「講組織がある」という回答を上回っている。それ以外の世代では、「講組織がない」より「講組織がある」という回答のほうが多い。60～70代が「講組織がある」という回答が最も高い。認知と参加はイコールではないが、表 17 と比較すると、講組織の存在は知っているものの参加していないという 20～50代が多いことが分かる。表 15 と 16 を比べると、20代から 40代までは講に参加している人はいないが、講の存在そのものを知っているという人がいることから、若い世代と高齢世代が同居している世帯の場合は、講への参加は高齢世代の役割にあると考えられる。

表 15 を含む様々な集落活動に関して、活気があると感じているかを整理したものが表 17 である。

表 17 集落の活気

	活気 ある	(%)	あまりない	(%)	全く ない	(%)
20-30代	1	1.89	5	2.19	6	7.32
40代	5	9.43	13	5.70	5	6.10
50代	5	9.43	40	17.54	15	18.29
60代	19	35.85	76	33.33	31	37.80
70代	16	30.19	62	27.19	17	20.73
80-90代	7	13.21	32	14.04	8	9.76
合計	53	100	228	100	82	100

注：未記入者除く

全体的に、集落の活気がないと感じていることが分かる。特に20～30代でその意識が高い。集落活動の中心世代である60～70代は活気があると感じている率は高いが、それ以上に活気をあまり感じていないという回答のほうが多い。

表 18 は集落活動の参加状況についてまとめたものである。

表 18 集落活動の参加度

	よくする	(%)	たまに する	(%)	しない	(%)
20-30代	1	0.43	10	9.43	6	10.53
40代	7	3.04	11	10.38	5	8.77
50代	35	15.22	18	16.98	7	12.28
60代	93	40.43	28	26.42	6	10.53
70代	76	33.04	27	25.47	17	29.82
80-90代	18	7.83	12	11.32	16	28.07
合計	230	100	106	100	57	100

注：未記入者除く

参加度は具体的な回数としての基準を設けているわけではない。なぜならば、各世帯、各地区によって行事数が異なるからである。そのため、行事数での参加度評価ではなく調査回答者の主観的認識に依る。

20～40代、80～90代で集落活動への参加度は低い傾向にある。集落活動の主力は主に60～70代で、次いで50代、80～90代と続く。集落活動への参加そのものも高齢化している状況が分かる。生活環境によって活動に充てられる時間が異なる。ある程度、生活から被雇用者の場合は労働時間が拘束されるため、集落活動の参加にも時間的な制約がかかる。農業従事者等の自営業の場合は時期や時間帯によっても異なるが、ある程度の融通はきく。

生活サイクルと活動にも影響を受けるものと考えられる。表 17 と表 18 を比べると、40 代以降は活動参加するものの活気があまりない、全くないと感じる回答が多く見受けられる。

さらに、表 19 は年齢に関わらず、参加の度合いと活気を感じるかどうかを整理したものである。

表 19 活気と参加度

	活気 ある	(%)	あまりない	(%)	全く ない	(%)	合計
よく 参加	44	80.00	145	59.18	41	45.05	230
たまに参加	9	16.36	73	29.80	24	26.37	106
参加 しない	2	3.64	27	11.02	26	28.57	55
合計	55	100	245	100	91	100	

注：未記入者除く

よく参加する人は活気があると感じており、参加率が低い人ほど活気を感じられにくい回答になっている。しかし、「よく参加あるいはたまに参加するもの活気をあまり感じられない」という回答率が非常に高いことは注目すべき点である。よく参加する人のうち、活気があまりないもしくは全くないと感じる人は 80% を占める。さらに、たまに参加する人の場合は約 92% まで、集落活動に参加しない人の場合は約 97% にまで上昇する。集落活動に参加しているものの活気を実感しにくいことで、集落活動に関する閉塞感が広がること、活動そのものの先細り状態が起きると推測される。

表 20 は、現時点における地域生活上の困りごとを整理したものである。表 16 は自分自身の老後の不安だが、表 20 および表 21 での困りごと項目は地域社会における住民の一員として考える生活上の課題である。

表 20 現在の地域での困りごと

項目／合計	健康・医療	福祉サービス	教育問題	就労場所	災害対応	通信網
	75	48	23	49	33	22
20-30代	2	2	7	6	1	2
40代	4	2	8	8	1	2
50代	5	3	1	8	5	7
60代	24	17	2	17	12	4
70代	20	13	4	6	10	4
80-90代	20	11	1	4	4	3
項目／合計	交通網	買い物	ゴミ出し	近所付き合い	老後の介護	収入
	72	30	10	34	51	52
20-30代	1	1	0	3	0	0
40代	4	2	0	5	0	2
50代	7	3	0	2	3	5
60代	15	6	2	9	12	23
70代	29	9	4	10	25	16
80-90代	16	9	4	5	11	6
項目／合計	後継者問題	財産管理	農地管理	環境整備	冠婚葬祭	
	43	20	73	92	9	
20-30代	0	0	4	4	0	
40代	2	1	4	3	0	
50代	8	2	7	17	0	
60代	19	6	25	26	5	
70代	10	7	27	30	3	
80-90代	4	4	6	12	1	

注 1：未記入者除く

注 2：複数回答

20～40代では教育や就労に関する問題を生活上の問題としてとらえている。60代以降では健康・医療を筆頭に収入、環境整備、農地管理、老後の介護に関する困難を生活上の課題ととらえている。さらに、交通網に関する困難は、通院や買い物といった徒歩圏内外への移動困難にも通じる問題である。買い物に関する困難と合わせると、徒歩以外の移動方法、つまり公共交通機関や私的交通に関する生活上の不便が多いともとらえられる。

表 21 は、将来における地域生活上の不安項目を整理したものである。

表 21 将来不安を感じていること

合計	健康・医療	福祉サービス	教育問題	就労場所	災害対応	通信網
	132	66	17	31	36	10
20-30代	5	4	6	4	0	1
40代	4	3	5	7	4	1
50代	15	10	0	6	2	2
60代	39	20	2	8	11	3
70代	56	18	3	2	14	3
80-90代	13	11	1	4	5	0
合計	交通網	買い物	ゴミ出し	近所付き合い	老後の介護	収入
	97	45	8	18	124	105
20-30代	3	1	0	1	3	9
40代	4	2	1	2	4	12
50代	20	7	0	0	15	23
60代	33	15	3	4	45	30
70代	24	15	2	6	39	23
80-90代	13	5	2	5	18	8
合計	後継者問題	財産管理	農地管理	環境整備	冠婚葬祭	
	71	45	98	86	9	
20-30代	2	1	5	3	0	
40代	10	2	7	5	1	
50代	9	7	13	18	0	
60代	30	14	33	24	5	
70代	12	13	28	27	3	
80-90代	8	8	12	9	0	

注 1：未記入者除く

注 2：複数回答

現在抱えている地域生活上の課題と比べると、項目によっては将来不安を感じる回答は多い。特に医療・健康面、介護、収入、財産管理は倍の回答数になっており、後継者問題も倍弱の回答数となっている。将来不安を感じている項目としては、回答数が増えた医療・健康面、介護、収入で、これらに強い不安感を抱えていることがわかる。交通網、買い物に関する不

安も高く、社会生活の維持にとって基盤となるものが強い不安感として現れている。

集落の活性化につなげる支援策として、B地域住民がどう考えているのかまとめたものが表22である。

表22 集落を活性化するための方策

	自らの活動	集落内 助け合い	集落内 話し合い	周辺集落との 協力	他地域との 協力
合計	87	227	166	82	33
20-30代	4	6	2	5	2
40代	5	12	9	7	0
50代	13	29	23	13	5
60代	28	78	58	26	13
70代	30	73	55	21	10
80-90代	7	29	19	10	3
	行政の協力	イベント	リーダー養成	女性の参加	若者の参加
合計	83	56	38	30	96
20-30代	6	2	2	1	7
40代	5	2	2	3	7
50代	9	3	6	0	15
60代	25	24	13	12	31
70代	27	20	11	11	26
80-90代	11	5	4	3	10

注：未記入者除く

B地域住民が地域の活性化に必要な支援策として最も強く感じていることは、集落内の助け合い、話し合いである。この回答はほぼすべての世代で高い傾向を示している。次いで若者の参加、自らの活動、行政や周辺集落との協力となっている。その一方で、地域内のリーダーを養成するニーズや周辺集落ではない他地域との協力については、支援のあり方としてとらえられていないことがわかる。

さらに、集落づくりに必要な支援策として何を求めているかをまとめたものが表23である。

表 23 集落づくりに必要な支援

	座談会での 助言	行政担当者の 設置	出前講座の 講師派遣
合計	84	26	36
20-30代	3	1	2
40代	3	2	3
50代	17	4	3
60代	25	8	16
70代	24	9	9
80-90代	12	2	3
	事業、行事 への助言	行事への 人的支援	必要なし
合計	82	27	11
20-30代	4	4	1
40代	5	2	1
50代	7	6	4
60代	30	3	2
70代	25	11	2
80-90代	11	1	1

注：未記入者除く

IV. 考察

1. B地域が抱える生活課題

調査によって見えてきたB地域は、特に高齢者世帯にとっては家庭内扶助能力が著しく低下している状況にある。地域が抱えている生活課題は、大きく高齢者を対象とした問題と若い世代を対象とした問題に類別される。現実に生活されている高齢者世代が抱える生活課題としては、健康や医療に関わる問題、移動手段や買い物等の不便さの問題、家族や自分自身に関わる介護問題、農業に関わる問題、後継者不在の問題が大きい。集落活動に関しては、現在は地域内の集落活動に関わることができる高齢者が多く存在するため、現状では顕在化した問題までには至っていない。しかしながら、集落活動に関わっている次世代が少ないため、将来的にはこれまでのような集落活動や地域行事が困難になることが予想される。単に、高齢世代が集落活動して若い世代に譲るだけで解決する問題ではない。地域全体としてどう対処、解決していくのかを世代をこえて話し合い、B地域の方向性について共通認識を深めていく必要がある。

若い世代を対象とした問題としては、収入や教育に関わる問題がある。さらに、若者不在の原因としてとらえられている就労場所や機会のなさがある。農業がB地域の基幹産業であ

るが、そのことが若い世代にとって雇用の場が制限され、結果的に若い世代の流出を引き起こすだけとらえてしまうと B 地域の将来は閉ざされていく。既存の生産基盤である農業を肯定的にとらえ、若い世代が農業を生活手段として選択し、B 地域で暮らしていくための条件整備および環境づくりをしていくことが、行政、B 地域住民双方に求められる。そのためにも、B 地域の各集落、さらには B 地域全体で自分たちが暮らす地域の方向性を話し合い、やはり共通認識を深めていかなければならない。

また、今回の調査から、壮年層以上の住民は集落活動に対して積極的に取り組んでいる姿勢が伺える。積極的に参加している人ほど集落内の活気の高まりを感じている一方で、積極的に取り組んでいながら活気につながっていないと感じている人も多い。その理由として、若い世代の不参加と高齢化により活動に参加できる人や内容が制限され、活動の活性化にも制限が加わっていることが考えられる。今の B 地域内の住民活動の積極性を継続して維持することが集落活動を活性化する条件であろう。そのためにも、若い世代の参加を促すだけでなく、若者世代の定住支援、集落内での助け合いや集いの活発化を進めることが期待されている。

2. B地域の生活課題に対処する方策としての新たなサポート源

B 地域に生じている若い世代の流出と高齢化とそれに伴って生じる世帯の小規模化は、特に高齢者を中心とした B 地域住民に直接関わる問題である。なぜならば世帯内の福祉ニーズをはじめ、様々な課題に家族が対応しきれない事態をもたらすからである。世帯の小規模化はすなわち若い世代の人口流出による同居の世帯人員の減少現象であり、必要なサポートを他地域に住む別居の子世代や近隣住民に求めざるをえないことを意味する。しかし、別居の子世代による高齢者世代のサポートは物理的距離によって制約され、サポートの内容は必然的に限定されることになる。さらに、その近隣住民も個々の世帯構成員が減少しており、他の世帯にまでサポートを提供できる余力を維持することが困難になってくる。それゆえに、個人レベルでの地域連帯を従来のおり強調することは、B 地域を含む中山間地域には現在かつ今後なじみにくい。

そこで新たなサポートとして構築していくべきものがミクロレベルでの個人、世帯単位の活動ではなく、メゾレベルでの活動の主体となる住民自治組織、あるいは福祉活動組織である。B 地域では集落単位での自治組織はあるが、1 集落が最大でも 20 世帯程度であることから、活動の幅に制限があったり活動の制約が伴うなど、現状では一部に過剰な負担がかかっている。その意味においては、現状の集落単位で住民活動組織を設定しても参加人員になじみはあっても実効性が乏しい。

メゾレベルでの組織活動は、即時対応の困難さと個人情報確保の脆弱さという点で、近隣住民によるミクロレベルの個人、世帯単位の支え合いと比較すると一歩譲る側面は残る。しかしながら、ミクロレベルの支え合いによるサポートの提供機能は低下することから、メゾ

レベルの組織活動が世帯や近隣住民間の私的支え合い機能を補完する役割を果たすことが期待される。さらに、従来の地域社会が行政組織の一環として担ってきた機能を、新しく形成された住民組織によって代替していくことが今後の方向性として考えられる。

その一方で、このような捉え方もある。保母武彦は、「農村のこれからのあり方を考える上で、農村社会の空間的な基礎単位をどのように設定するかは、重要な課題である。(中略)というのは、市町村合併論には地域共同体論が無いばかりか、地域共同体を否定、解体する政策論となっているからである」と指摘している⁵。すなわち、基礎自治体を広げ、総合機能をもたせたとしても地域づくりは進展していくことはないということである。中垣昌美も「前近代社会においては、人間はツチ(土)を唯一の生産手段とし、そのツチを耕し、肥やしをやったり草とりをしたり、駆虫をしたり、刈とりをしたり、結局、四季をめぐって年中世話をし、守るために、ツチから離れることなく、そのツチの近くにイエを建て、イエに住み、かつ継承し、血縁共同体や親族共同体を形成する。ムラ(村)のなかで生活の共同を維持存続し、遅延による生活共同体を形成していったのである。ムラは日常的な接触交流によって相互に有無相通じ、具体的・個別的に熟知し合い、親和連帯性と相互扶助性を強めた」と述べている⁶。その意味において、農村社会の基礎単位は自然村である。その農村社会の形成の歴史性を考慮しない新しい地域の枠組みは、実効性に欠けるといえよう。

表22の結果からも分かるように、集落内の助け合い、話し合いには非常に肯定的な意識が高い。表23の必要な支援策にも出ているように、地域住民との座談会や、地域の代表者との打ち合わせ等を通して地域の話し合いの場を設け、集落内の活動の可能性や限界等について住民相互に理解をしていく必要がある。その協力体制として、行政単位としての集落に縛られない周辺集落や地区との横断的な相互協力体制のとれる住民組織をつくっていくことが、今後の住民活動を維持していく鍵になっていくものと考えられる。

実際にB地域では、周辺集落との協力については肯定的に受け入れられている傾向がある。このことをふまえて、新しいサポート源については単に集落単位の合併や分裂等の再構築による新しい枠組みを設定するのではなく、B地域の伝統行事や住民の行動・協力体制範囲を十分に分析しながら、再構築していく必要がある。

3. 夢プランにむすびつけるための提言

この住民意識調査をふまえて作成される夢プランは、今年度中に作成および実践をしていく計画である。この調査においてとらえられる目標案、対処案としては、以下の表24が考えられる。

表 24 夢プラン試案

長期目標	
1)	安定した生活基盤の構築
2)	地域活動の充実
3)	定住世帯の拡充

短期目標	
1) -1	社会環境の整備と連携
2) -1	新たな住民組織の設立
2) -2	各世代の平均的参加
2) -3	交流人口の創出
3) -1	人口流出の抑制
3) -2	就業の支援

対応策	
1) -1-1	既存の社会環境の見直しと開発
1) -1-2	訪問型医療・福祉サービス等の開発
2) -1-1	住民間のワークショップの開催
2) -1-2	行政区割との調整
2) -2-1	近隣住民、家族内による声かけ
2) -2-2	地域活動時間、内容、負担の配慮
2) -3-1	地域活動参加をすすめる土壌づくり
2) -3-2	地域活動と観光産業との連帯
3) -1-1	新たな産業の招致の検討
3) -1-2	既存の第一次産業の魅力化
3) -2-1	第一次産業による自立促進化

長期目標としては、まず現在暮らしている住民の生活基盤を安定させて暮らしやすさを追求すること、さらに活動の活性化により充実した地域生活を構築する。また、将来的に地域生活を存続させるために、次世代の減少を抑制かつ次世代を増加する方策を考えていかなければならない。

それらを達成するための短期目標として、生活基盤を安定させるために社会環境の整備は必要不可欠である。ただし、現在の地域内に様々な設備や社会環境を準備することは地域行政との関わりの中では現実的ではない。旧 A 市や近隣の市への様々なアクセスを充実させることや、各種の助け合いの中でつながっていくことが鍵となる。また、自宅から移動するこ

とが困難な高齢者等の支えとして、訪問系サービスについても開発していく必要がある。

また、新たな住民組織の設立には、住民自身の総意がなければ単なる箱ものになってしまう。住民自身が自分たちの生活問題を意識するためのワークショップの開催は欠かせない。また、新しい住民活動組織が設立したとしても、そこに関わる人員が現在のように高齢者中心で若者不在であれば、設立の意味は薄れる。より多くの世代が関われる時間や内容、役割等の各種負担の配慮は必要となる。

活気に乏しいことが現状で指摘されたように、活性化をどう進めていくかは大きな課題である。集落内にこだわる地域活動であれば、変化に乏しく活性化にも欠けてしまう。そのための方策として、内部完結する地域交流を外部に向ける試みを提案したい。内外の人たちとの交流を密にすることで、変化と達成感のある地域活動を意図的に行っていくことでそれが達成できよう。

最後に、人口流出を抑え、地域産業の活性化のための方策について考えてみたい。現在の主な産業は農業を中心とした第一次産業である。全国的な現状としては、農業従事者の衰退は著しい。それは農業自体の問題も含めて、経済的問題も含んでいる。2008年勤労者世帯の総収入平均が584万円であるのに対して、米農家（農業所得が主で1年間に60日以上農業に従事している65歳未満の者がいる農家）の総収入は475万円で、うち農業所得は338万円であると言われている⁷。しかも中山間地域では地勢的条件から生産効率が低いことはすでに示した。したがって、B地域の住民が主産業である農業をどう考えているのか、展望と課題についても座談会等によって掘り起こしていく必要がある。ブランド化や二次加工、ITの活用も含めて、他の中山間地域の取り組みを参考にしつつ、B地域にあった独自展開を模索していかなければならない。

さらに、同時に新たな産業の創出、誘致についても並行的に進めて行く必要がある。これらについては、A市における地域行政の経済政策とも関わることになるので、行政との連携のもとで地域づくりを進めて行くことになる。

V. おわりに

本稿では、B地域住民の生活課題ニーズを世代ごとにとらえ、世代ごとの問題を整理することができた。その中で注目されるのは、地域の活性化をどうとらえていくのかということである。これまでの集落活動では高齢者中心の傾向があり、次世代につなぐ地域構造を作っていくことがこれからの課題である。その一方策としては、行政区割りにこだわらない新しい空間的枠組みの住民活動組織の設立を提案した。このような地域住民による住民活動組織は市場性、採算性に左右される介護保険制度とは一線を画すインフォーマルな社会資源であり、様々な諸条件に左右されず設置可能な特性をもつと考えられる。

中山間地域における地域住民の生活問題とその対策は、高齢社会がさらに進展する現代社会全体が今後の姿としてとらえるべき姿である。つまり、中山間地域の問題は近い将来の日

本の縮図であるともいえる。

地域の課題は地域住民全体をサポートする体制をどう具体化していくのかであるが、具体化の試みは非常に困難を伴う。本稿ではその体制づくりの軸を世代における問題整理で行ったが、今後さらに住民の地域に対する愛着、つまり居住歴等のデータからさらに分析が求められる。生活課題をさらに見定め、それを生かす仕組みを作ることで問題解決に向けた新たな提案をすることがさらなる研究課題である。

-
- 1 農林水産省 HP 中山間地域等直接支払制度検討会より
 - 2 中條暁仁「中山間地域における高齢者のサポートネットワークと地域住民の福祉活動」『地理科学』第 62 巻 2 号、200 年、p.35
 - 3 日下輝美「中山間地域における地域福祉の政策と住民参加に関する研究～福島県 A 村地域福祉活動計画策定プロセスの検証～」『福島学院大学研究紀要』41 集、2009 年、p.41
 - 4 A 市保健福祉計画、総論第 3 章「私たちを取巻く現況」1. 少子高齢化の進行では、「(前略) 人口の推移を年齢別にみると、年少人口 (0～14 歳) 及び生産年齢人口 (15～64 歳) は減少し続けており、高齢者人口 (65 歳以上) は増加しています。高齢者人口は平成 22 年 10 月には 18833 人であり、高齢化率は 35.1% となっており、3 人に 1 人が 65 歳以上の超高齢社会となっています。一方、平成 22 年度の出生率は 283 人で、平成 12 年の出生数 413 人以降年々減少してきており、A 市の少子高齢化が進行しています。こうした状況は、今後も進行するものと推測されます」と述べられている。
 - 5 保母武彦『平成の大合併後の地域をどう立て直すのか』岩波ブックレット、2007 年、p.51
 - 6 中垣昌美『社会福祉学原論』さんえい出版、2004 年、p.5
 - 7 特集記事「農業ここにあり！-地域の活性化と自立への道-」『北陸作物学会報』第 45 号、2010 年、p.115